

くみやま

議会 だより



No.
136

平成26年
11月1日号
発行／京都府
久御山町議会

7755

9月定例会

- 「子ども・子育て支援法」関連の
条例制定など……………2～3P
決算審査（平成25年度）……………4P
常任委員会からの報告……………5～7P
11人が登壇 一般質問……………8～19P
研修報告など……………20～23P
このまち・このひと⑤……………24P

[表紙写真：ワッショイ、ワッショイ（市田・秋祭り）]

12月定例会の予定

- 12月4日(木) 開 会
12月18日(木) 一般質問
12月19日(金) 予 備 日
12月22日(月) 閉 会

※日程は、変更することがあります。

子ども子育て 新支援制度に向け 条例を可決

9月定例会
9月4日～29日

平成26年第3回定例会が、9月4日から29日までの26日間の会期で開かれました。

今議会では、町長から人事案件、条例制定・改正、平成26年度補正予算など、20件の議案が提出され、審議の結果、いずれも原案のとおり同意・可決されました。

また、平成25年度の各会計決算認定は、7人で構成される決算特別委員会を設置し、審査を付託しました。

一般質問は、これまでにない最多の11人の議員が、24日と25日の2日間にわたってさまざまな課題について町の考えを質しました。

条例制定

◆久御山町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例制定について

平成27年4月から開始される子ども・子育て新制度の創設に向けて、子ども・子育て支援法が平成24年に制定されたことにより、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定めるものです。

反対討論

巽 悦子議員

【賛成多数で可決】

◆久御山町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

子ども・子育て支援新制度に向け、児童福祉法等の一部改正がされたことに伴い、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

反対討論

三宅 美子議員

【賛成多数で可決】

◆久御山町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例制定について

子ども・子育て支援新制度に向け、児童福祉法等の一部改正がされたことに伴い、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定めるものです。

反対討論

巽 悦子議員

【賛成多数で可決】

人事

自治功労者表彰

次の3人の方が、町の自治運営に関して特に功績が認められることから、自治功労者として表彰礼遇することに、全員賛成で同意しました。

奥村 一成氏（栄・81歳）
尾崎 均氏（田井・76歳）
岸 喜代至氏（東口・79歳）

公平委員会委員

岡本 幸子氏（再任）
公平委員会委員の任期満了にともない、岡本幸子氏（相島・66歳）を、引き続き適任とすることに全員賛成で決定しました。任期は3年です。

固定資産評価審査委員会委員

西尾 正氏（再任）
西尾正氏（栄・72歳）を、固定資産評価審査委員会委員として選任することに全員賛成で同意しました。任期は3年です。

教育委員会委員

坂 正義氏（再任）
教育委員会委員の任期満了にともない、引き続き坂正義氏（佐山・67歳）を、教育委員会委員に任命することに賛成多数で同意しました。任期は4年です。

条例改正

◆久御山町税条例及び久御山町税条例の一部を改正する条例一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、法人町民税の法人税率及び軽自動車税率等を改正するために条例改正されるものです。

反対討論 三宅 美子議員

【賛成多数で可決】

◆久御山町都市計画税条例一部改正について

地方税法の一部改正に伴い、都市計画税の課税標準の特例割合等を定めるための条例改正です。

【全員賛成で可決】

◆久御山町福祉医療費の支給に関する条例一部改正について

母子及び寡婦福祉法の一部を改正する法律の公布に伴う所要の改正です。
条文中に「母子及び寡婦福祉法」と表記されている箇所が、「母子及び父子並びに寡婦福祉法」との表記に変わります。

【全員賛成で可決】

補正予算

◆一般会計補正予算（第2号）

〈主な内容〉

・庁舎維持管理事業
議場の音響・映像システム整備 3487万円

賛成討論 巽 悦子議員

【全員賛成で可決】

◆国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号）

△1462万円

【全員賛成で可決】

◆三郷山財産区特別会計補正予算（第1号）

△66万円

【全員賛成で可決】

◆公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）

△512万円

【全員賛成で可決】

◆介護保険特別会計補正予算（第1号）

△2306万円

【全員賛成で可決】

◆後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）

△347万円

【全員賛成で可決】

◆水道事業会計補正予算（第1号）

収益的収入 ▲249万円
収益的支出 △41万円
資本的支出 ▲549万円

【全員賛成で可決】

平成25年度会計

決算審査

今定例会に提出された平成25年度の各会計決算認定7議案は、十分な時間をとり、より詳細な審査をおこなうため、7人の委員で構成する「決算特別委員会」を設置し、左記の内容と日程で審査しました。

委員会構成

- 委員長 三宅 美子
(日本共産党議員団)
- 副委員長 田口 浩嗣
(清風会)
- 委員 内田 孝司
(ネクストくみやま)
- 委員 河原崎博之
(緑風会)
- 委員 堤 健三
(緑風会)
- 委員 戸川 和子
(緑風会)
- 委員 林 勉
(公明党議員団)
- 委員 (自由クラブ)

審査日程

- 現地審査 10月2日
 ・久御山中学校体育館耐震補強工事
 ・北川顔・東一口線道路改良その2
 ・田井下水道管渠その39、4工事
 ・水道施設耐震補強等整備その3工事
 ・佐古浄水場中央監視操作板改修工事
- 教育委員会 10月8日
- 総務部・消防本部・会計課・議会事務局 10月10日
- 民生部 10月16日
- 事業建設部 10月24日
- 総括審査 10月30日



中学校体育館では床面の改修もおこなわれた



下水道工事状況を確認



佐古浄水場施設内の操作室

決算審査は、部局別に担当する課の説明を受け、質疑に対する答弁を聴き、予算が適正に執行されていたか、期待通りの成果となっているかなどを調査します。平成25年度の事業で完成した工事場所などに出向いての現地の視察や、決算全般にわたる総括審査などをおこないます。

また、この審査は、実施された事業などを、単に執行済みのものとしなくて、今後の行財政運営の改善に役立てるなど、重要な意義をもつものです。

審査の結果は、12月の定例会で決算特別委員長から報告を受け、最終審査されます。

平成25年度会計決算額（予定）

会計名	歳入総額	歳出総額	差引額	
一般会計	69億1000万円	67億167万円	2億833万円	
特別会計	国民健康保険	21億3163万円	21億2675万円	488万円
	三郷山財産区	476万円	392万円	84万円
	公共下水道事業	8億5309万円	8億4175万円	1134万円
	介護保険	11億4023万円	11億1758万円	2265万円
	後期高齢者医療	1億8015万円	1億7668万円	347万円
水道事業(税込)	収益的支出	5億2688万円	5億1634万円	1054万円
	資本的支出	2億2959万円	5億4154万円	▲3億1195万円

※万円未満切り上げ(▲=不足額)

常任委員会・協議会レポート

9月の総務事業常任委員会（12日）は、「公開事業診断」「町制施行60周年記念事業」、民生教育常任委員会（16日）は、「不妊治療助成費拡大」「町民プールふれあい券の利用状況」について、報告がありました。各委員会での質疑応答について報告します。

総務事業常任委員会・協議会

昨年に続き公開事業診断を実施

公開事業診断の実施時期は。

Q 今年度は11月22日(土)に実施する。



昨年の事業診断風景

Q 昨年は5事業の診断がおこなわれたが、今年度の事業診断は。

A 本年も5つの事業の診断をおこなう。

公開事業診断委員は、

Q 公開事業診断委員は、昨年の7人と、新しく公認会計士1人を増やしたメンバーとなる。

産業系町制施行60周年記念事業を企画

Q 町の産業界を元気つける記念事業はどのようなものか。

A 婚活イベントや知事との和いوییミーティング、くみやま商工まつりを企画している



昨年の産業祭

Q 具体的な内容は。

A 婚活イベントは、町内企業に勤務している人を対象に12月に開催する。11月に参加者を募集する。(女性は広域に募集)

知事との和いوییミーティングは11月に山田京都府知事を迎え、町長と

次世代の企業者と「町の将来」を語り合う。

Q くみやま商工まつりは、昨年開催の産業祭の代わりか。

A 産業祭に代わるもので、商工会の主催で11月23日(日)にクロスピアくみやま周辺を会場として開催する。

民生教育常任委員会・協議会

町民プールの前売り券販売

Q ふれあい券の配布枚数が減った理由は。

A 対象者数の減により、配布枚数が減った。

Q 前売り券はなぜ販売しなかったのか。

A 利用者が少なかった。来年度は前売り券の販売を検討している。

不妊治療助成の対象を拡大

Q 不妊治療を受けての効果は。妊娠する可能性は。



にぎわう町民プール

A 昨年の実績では、19人中7人に、治療効果があった。

Q この事業で、1年間の医療費を助成されるが、年何回でも利用できるのか。

A 1年間の助成額は決まっているが、回数については、制限はない。



※ 現在、町が実施している不妊治療助成制度は、一般不妊治療(年間6万円)と人工授精による不妊治療(年間10万円)である。10月から追加するのは、不妊治療(1回の妊娠につき10万円)と男性不妊治療(年間20万円)である。

対象者は、①町内に居住する間に、不妊治療を受け、かつ京都府内に1年以上住んでいる夫婦 ②医療保険の被保険者または組合員または、その被扶養者。

内 容：小中学校の給食について
実施日：7月28日

民生教育常任委員会／閉会中の事務調査

◆学校給食の調理方法は4方式で実施

昭和29年6月施行の学校給食法によって、全国の学校で給食が開始された。

現在の小中学校給食には、①完全給食 ②補食給食 ③ミルク給食の3区分がある。調理方法は、①単独校方式（自校方式）②センター方式 ③親子方式 ④選択制方式の4方式で実施されている。



中学校の給食実施は時間配分に課題

<本町の小中学校給食…現状と課題>

★給食時間は小学校で40分

食糧費の高騰、消費税引き上げ等の関係で給食費を見直した。

小学校は完全給食で、給食時間は40分あるが、中学校は弁当持参のミルク給食で、食事時間は20分しかないため、食べきれず残す生徒もいる。

中学校で配膳を含めた給食時間を考えると、今の授業時間の配分では大変厳しい状態である。

★食物アレルギーは

小学校（児童897人）で、食物アレルギーの児童は23人である。学校の現場、給食の現場とも情報を共有し、保護者には事前にメニューの提示等を心がけている。また、低学年で幼稚園や保育所の時から食物アレルギーがある児童もいるので、注視していかなければならない。

内 容：「佐山西ノ口地区」「住街区促進ゾーン」の状況と今後の展望
実施日：7月30日

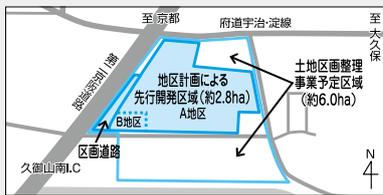
総務事業常任委員会／閉会中の事務調査

<佐山西ノ口地区の先行開発状況は>

佐山西ノ口地区（全体約6㉩）の約2.8㉩を先行開発し、第二岡本総合病院と（院内）保育所の新築工事の建設地とした。

委員からは、線引き見直し後の都市計画決定と組合設立認可、仮換地指定・工事着手の順番が逆ではないのかなどの意見が出た。

また、外来診療や事業実施協定締結業者に関する指摘や通行道路の侵入経路等についての質疑があった。



◆第二岡本病院新築工事に至る経過

- 平成26年2月 先行部分の約2.8㉩に、都市計画法29条開発許可、農地転用許可
- 3月 第二岡本病院新築工事の建築確認
- 5月 地元工事説明会（於：ゆうホール）

◆土地区画整理事業～新病院竣工まで

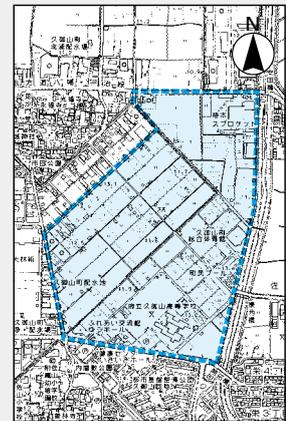
- 平成27年6月頃 土地約6㉩に地区計画変更予定
- 9月頃 土地区画整理組合設立の認可予定
- 11月頃 仮換地指定、工事着工予定
- 12月末 新病院竣工予定

新病院竣工は平成27年12月末予定

<市田の住街区促進ゾーン計画の今後は>

町人口を1万8千人に増やす（第4次総合計画）ための住街区計画だが、現在の人口動向や環境の変化から、目標設定の見直しが必要となってきた。

現在のところ、次の第5次総合計画に向け柔軟な土地利用も視野にいれ、企業側の声も聞かなかで、住街区計画の検討をしている。



※住街区促進ゾーン（市田地区内）の地権者は、個人262人、法人8社で、面積は約43.4㉩、各地権者の面積は、市田約16.3㉩、佐古約15.8㉩、林約11.3㉩となっている。

◆住街区促進ゾーン計画検討の経過

- 平成21～24年 住街区ゾーンを検討するための調査
- 平成23年8月 久御山町住街区促進ゾーン整備検討委員会開催
- 9月 第1回地権者アンケート調査実施
- 平成24年12月 第1回地権者勉強会
- 平成25年1月 第4回久御山町住街区促進ゾーン整備検討委員会開催
- 2月 先進地（岸和田市生久米田特定土地区画事業）視察／市田、佐古、林地権者勉強会／地権者アンケート実施

委員会 視察報告

民生教育 常任委員会

酒々井町(千葉県)
8月25日

本佐倉城跡の 活用と保存の課題



酒々井町役場で研修

酒々井町の文化財の活用事例について視察をおこなった。



本佐倉城跡を見学

町内の整備、周辺環境の活用、地域に生かす取り組みがある。

町内の整備、周辺環境の活用、地域に生かす取り組みがある。具体的には、学校教育との連携や生涯学習と住

民参加、パンフレットの配布や見学会等の周知事業、歴史の学習などの広域的ネットワークの構築がある。

現在、城跡整備計画は財政的理由で中断し、様子を見ている状態であるが、見学者は増えている。整備計画を今後どうするか課題であった。

吉見町(埼玉県) 8月26日

要支援者の6割が 二次予防事業に参加

吉見町の高齢者人口は5710人で、高齢化率は25・1割となっており、要介護認定者数は798人で認定率は14・8割である。

介護予防事業について



吉見町役場で研修

は、地域の実情に応じたサービス内容で実施している。

要支援者には予防給付の介護予防通所、介護予防訪問の利用と町が実施する二次予防事業への参加を進めており、参加率は60・5割である。

注：介護保険制度には、市町村がおこなう地域支援事業として、①介護予防事業 ②包括的支援事業 ③任意事業がある。

二次予防事業とは、一次予防事業と共に、①の介護予防事業になる。

対象者は、要介護や要支援状態となる可能性のある65歳以上の人で、運動・栄養・口腔ケア等の介護予防プログラムを実施している。



にいほるこども園を見学

幼保連携型認定 こども園(並列型) 8月27日

みなかみ町立「にいほるこども園」は、幼保連携型認定こども園(並列型)で、にいほる幼稚園とにいほる保育園の一体化施設である。

乳幼児期は、人間形成の基礎を培う観点から、保育と教育が一体となり、子どもの「生きる力」や「豊かな心」を育み、子どもの幸せや最善の利益を目指しながら、質の高

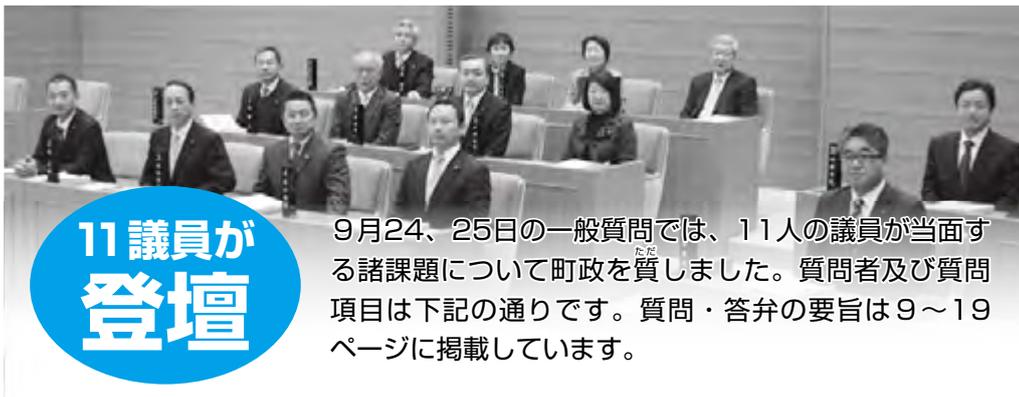
<にいほるこども園(認定こども園)の入園要件と保育時間>

区分	入園要件	保育時間		早朝・延長保育 および預かり保育
		定員	通常保育	
0歳～就学前 長時間保育 【保育園】	親の就労等で保育に欠ける乳幼児	70人	午前8時30分～午後4時30分	延長保育 午前7時30分～ 午後6時30分
3歳児～就学前 短時間保育 【幼稚園】	新治地区の就学前の幼児(親の就労が要件ではない)	105人	午前9時～午後2時	預かり保育 (平日、夏休み等の長期休暇中)

い教育・保育を展開することを目的としている。「にいほるこども園」では、職員との連携の充実および、幼稚園と保育園の保護者のニーズが異なる点があり、今後も取り組んでいかなければならない課題とのことであつた。

一般質問

ここが聞きたい



11議員が登壇

9月24、25日の一般質問では、11人の議員が当面する諸課題について町政を質しました。質問者及び質問項目は下記の通りです。質問・答弁の要旨は9～19ページに掲載しています。

一問一答	田口 浩嗣 議員	1. 防災対策「消防団」について	P9
一問一答	中 大介 議員	1. 生涯スポーツの推進について 2. 中学校のクラブ活動について	P10
一括質問	河原崎博之 議員	1. ふるさと納税について 2. のってこバスに代わる交通手段について	P11
一問一答	戸川 和子 議員	1. 交番の設置について 2. 地域包括支援センターの機能と役割について	P12
一括質問	内田 孝司 議員	1. 内水排除と今後の対策について 2. これからの農業に対する考え方について	P13
一問一答	堤 健三 議員	1. 古川の環境改善について 2. 職員の提案制度について	P14
一問一答	三宅 美子 議員	1. 住民サービスについて 2. 子育て支援について 3. 高齢者福祉について	P15
一問一答	中井 孝紀 議員	1. のってこバスの運行事業について 2. 幼稚園と保育所の運営形態について 3. 中学校給食の導入について	P16
一括質問	塚本五三藏 議員	1. 子ども・子育ての基本方針と担当部署の創設について 2. 仮称・佐山認定こども園の公設民営化の移行について 3. 優秀な教職員認証及び表彰制度の創設について	P17
一問一答	島 宏樹 議員	1. 役場の住民窓口の改善について 2. A E Dの設置拡大について 3. 自転車の交通安全対策について	P18
一問一答	巽 悦子 議員	1. 地区防災計画制度について 2. 税の滞納について 3. 市町村国保の広域化について	P19

一括質問 → 議員の質問時間の制限はない。質問回数は2回まで。

一問一答 → 2回目からの質問は、一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。ただし、議員の質問時間は30分以内。

12月定例会は、表紙に記載の日程で開催する予定です。時間は午前10時からです。会議の日程や傍聴の手続きなど詳細については、議会事務局 TEL075 (631) 9996、0774 (45) 0105へお問い合わせください。



田口 浩嗣 議員

消防団員確保の取り組みは

職員採用時に消防団員兼職を積極的に対処する

質問

「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が、昨年の12月に施行された。

この法律において、消防団員の確保、処遇の改善、装備や教育訓練の充実について、国および地方公共団体が必要な処置を講ずることが義務づけられている。

総務課長

地域防災の担い手である消防団の重要性が高まっている。

職員の中でも消防団員があり、今後も「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の趣旨に鑑み、町職員の消防団員への兼職については積極的に認めていく。

また、職員が勤務時間内に消防団活動をおこなう場合は職務専念義務の免除を認め、職員に周知し、積極的に活動に従事

できるだけにしている。今後とも町内在職員が採用された場合は、消防団員への兼職など積極的に対処していきたい。



ポンプの点検をする消防団員

町嘱託員の団員への町独自の施策は

消防団活動の配慮に努めたい

質問

町消防団員の町職員には職務専念義務の免除を認めているが、嘱託員の団員には不適用で、嘱託員が消防団活動をおこなっても給与の保障がない。

先の「消防団を中核と

置を講ずるものとする。」とされている。今後、町嘱託員の団員強化に町独自の施策はできないのか。

総務部長

嘱託員がおこなう消防団活動の配慮についても、努めていきたい。有給休暇も付与し、時間休も認めているので利用して頂きたいと考える。

消防団の装備・器具庫・搬送車の対応策は

実施計画策定中なので団と協議・検討する。

質問

法改正で、安全確保のため全消防団へ配備する装備や機材が明確化されたが、現状は。

また、消防団器具庫の

老朽化や搬送車の用意が困難な時代になってきているが対応策は。

消防次長

実施計画の策定中であり検討していきたい。また、現状では、小型ポン

プの搬送や水防活動の搬送に2つの部を除いては、各個人車両を提供の中、苦慮されている。現状もふまえた中で、検討していく。

町長

今後も引き続いて、近年の豪雨災害をはじめとした、あらゆる災害に対応できるように団と協議し、検討していきたい。



中 大介 議員

ボールを使って遊べる公園整備は

中央公園のリニューアルなど検討する

質問

最近、町内で親子がボールを使って外で遊んだりする光景を見かけることが少なくなってきたように思う。

小学生でもボールを使って遊ぶ場所が限られたり、苦情が出たりする。子どもが遊具で遊ぶ公園は、多くなってきていると思うが、ボールを使って遊ぶことができる公園の整備予定はあるのか。

都市整備課長

既存の公園では、就学前後の子どもと親がボールけりやキャッチボール程度のボール遊びをされ

たり、使用できない期間がある。グラウンドではなく、広場として利用すれば、今後の改修の費用もそれほどかからないと思うが、今後河川敷を占用して利用する考えは。

都市整備課長

国土交通省の見解では、河川敷は水を流すためのもので、河川としてあるべき自然の姿に戻していくというのが基本的な考え方である。新たな占用許可を認めないと聞いている。



久御山中央公園案内図

小・中・高の部活の連携は

具体的にはない

質問

中学校のクラブ活動について、久御山学園として、小・中・高の部活の

連携などの取り組みはあるのか。

教育委員会参事

久御山学園全体として

の位置づけの部分の中に ついては、連携をする中で、支援する環境を整えている。久御山学園としての具体的な部分はない。

質問

新設のクラブの要望はあるのか。実現は難しいのか。

教育委員会参事

学校の現場からの情報、PTA等の関係者の皆さんから寄せられている声としては、バドミントン部、空手部の希望がある。

スペース的な問題と合わせて、顧問の配置が難しいという状況である。

聞いている。新しい部活を認めるといふ状況は、厳しい。

質問

中学校のクラブ活動の 社会人講師の現状は。

教育委員会参事

学生や近隣にお住まいの方など、技術的に経験されている方に、平成25年度はバレーボール部、剣道部、サッカー部、バスケ部、ソフトボール部、吹奏楽部の5つのクラブの支援をしていただいた。

本年度も4月現在で、10人の社会人講師にエントリーしてもらっている。



久御山中学校剣道部



河原崎博之 議員

ふるさと納税の概要と実績は

町内企業からの商品をしてPRに役立てる

質問

自治体に寄附した際に、税金が減額されるふるさと納税が注目度を増している。自治体から寄附者へのお礼などを通じた地域活性化の効果も最近では比重が高まっている。本町のふるさと納税の概要と実績は。

総務課長

ふるさと納税は、ふるさとに貢献したい、ふるさとを応援したいという納税者の思いを実現するため、平成20年度の税制改正において創設された納税という言葉を用い

ているが、実際には、都道府県・市町村に対する寄附であり、2千円を超える寄附をおこなった場合、寄附金から2千円を引いた額について、個人住民税所得割のおおむね1割を上限として、所得税を合わせた全額が控除される制度である。

政府は、来年度から地域経済の活性化を図る一環として、ふるさと納税の充実案を示した。その内容は、寄附により控除される税額の上限額を1割から2割へ引き上げ、手続きを簡素化してより

利用しやすくするものである。

本町のふるさと納税の実績は、25年度は14件で、55万1千円、26年度は現在4件で、6万円である。今年度から、ふるさと納税の推進を図るとともに、町内産業の活性化に寄与することを目的に、5千円以上を納税された町外在住の寄附者に対し、記念品を贈呈している。記念品は、公募により

町内企業等から申し込みのあった8社に協力してもらっている。あられ、和菓子、お茶、コーヒー、シャンプー、工具、包丁、久御山産の米とジャムで、寄附者が希望するものを一つ選ぶこととしている。ものづくりの町である特色を生かし、町内企業からの商品をしてPRに役立てればと考える。



ふるさと納税の記念品 (一部)

のってこバスに代わる交通手段導入の考えは

デマンドタクシー公共交通システムについて検討する

質問

昨年11月に公開事業断が実施され、のってこバスについては委員全員から抜本的に見直すべきと診断された。

利用者は微増傾向にあるが、運行には毎年多額の費用を要している。町全体の収支を考えると、6年連続して実質単年度収支は赤字で危惧される状況にある。

抜本的な見直しとデマンドタクシーなど新たな公共交通導入の考えは。都市整備課長

鉄道駅のない本町にとって、公共交通の利便性の向上が命題である。のってこバスは、交通不便地域の解消や高齢者等の交通弱者への外出支援等を主な目的として運行し、他の路線バスと

に、町内公共交通の充実に大きな役割を果たしてきた。しかしながら、利用実績は期待通りには伸びず、抜本的な見直しをしなければならないと考

町長

実質単年度収支が6年連続赤字で、今後、同様の運行形態での運行は、非常に厳しい状況である。デマンドタクシー公共交通システムについては、十分に検討が必要である。久御山町地域公共交通

会議の委員に加え、広く専門的な有識者にも委員に就任していただき、安価な経費で運営できる公共交通方式について早急に検討していきたい。



戸川 和子 議員

地域包括支援センターを 社協に移す経緯は

ワンストップサービスを 実現するため

質問

地域包括支援センターを現在の医療法人「八康会」の特別養護老人ホーム楽生苑から久御山町社会福祉協議会に変更され、場所も地域福祉センターに移設されると聞いている。移設の理由と時期は。

長寿健康課長

本町の地域包括支援センターは、介護保険制度の改正を受け、平成18年に町の委託事業として、楽生苑内に高齢者の福祉介護の総合相談窓口とし

高齢者見守りネットワークを初め、各種団体とのつながりが深い久御山町社会福祉協議会に委託することが、最適と判断のもと決定した。移行時期は平成27年4月を目指している。

質問

移行にあたっての問題点は。

長寿健康課長

一番の課題として、運

営開始に至るまでの移行をいかに円滑に進めていくことができるかである。

介護予防サービスを受けるためのプランや、継続した相談など、切れ目のない支援ができるかが重要である。

住民の皆さんにご迷惑や混乱を招くことがないように、十分準備をしなければならぬと考えている。

3つ目の交番設置は

粘り強く要望していく

質問

現在本町には、田井交

番と林交番が設置されている。



林交番(上)と田井交番(下)

しかし、年々交通事故や犯罪が増加する中で、平成18年7月に京都府警察本部の「交番・駐在所等の機能充実・強化プラン」が発表された。

その中に宇治警察所管内では、宇治六地藏地域、宇治広野町地域、久御山町北東部への交番新設と明記されている。

その後、平成20年に宇治六地藏交番、平成23年に宇治市広野町交番が新設されたが、久御山町北東部の交番は、計画から8年たった今も、残念ながら設置されていない。

本年3月の予算委員会でも交番設置の状況を尋ねたが、その後、京都府へは誰がどのような働きかけをしたのか。

総務課長

町村会を通じて、京都府へ書面で要望し、宇治警察署長などに直接要望を伝えていく。

また、町長も京都府幹部との意見交換会の場所で発言をし、府警本部の幹部に対して、直接お願い

いをしていく。

先日おこなわれた府政懇談会でも議長名で要望書を提出した。

質問

3月の予算委員会では、京都府が希望している設置場所の地権者とは折り合いがつかなかったとのことだったが、それならば、クロスビアクみやまのバスターミナルはどうか。

総務課長

認めていただければクロスビア周辺、バスターミナル周辺も非常によいと思うが、国道沿いや府道沿いももう一度、検討していく。

質問

町長も交番設置を選挙公約に掲げられているが、細部にわたっての要望が必要だと思うが。

町長

具体的なやり取りを今後していく。公約に掲げているので一日も早く実現するよう、アクションを起こしていく。



内田 孝司 議員

内水による災害対策は

流水や貯留能力の向上を図る

質問
町内を流れている内水による災害の未然防止並びに、減災に向けての対策は。また、今後の治水対策



あふれる大内川

のあり方として、各水系関係者全体で広域的に考えていく必要があると思

町長

流水や貯留能力の向上を図る断面拡幅改修工事や、堆積土砂除去の浚渫作業をおこない流下能力の向上を図る。一部越水した都市下水路は、現在、その基礎調査等の業務委託しており早期に対応を図る。

今後の治水対策は、上

流域の宇治市・城陽市・京都市を含めた流域全体で考えることが肝要であり、国や府などの専門家も交え広域的な治水対策の問題解消を図っていく。

質問

地域に、住民も利用出来る災害資機材や非常用食料等の保管庫の設置が必要では。

町長

十分な検討をおこなう中で、今後の課題として考えていく。

足腰の強い農業経営、農業振興は

安定した収益性の高い農業経営を推進したい

質問

近年、農業者の高齢化、後継者の離農就職、米価の下落等によって作れば作るほど赤字になる。農業を続けたくても続けられないなど、これからの農業経営は非常に難しいと予想される。

本町が有する巨椋池の水田を保全しつつ、どのように次代に引き継ぎ、足腰の強い農業経営を確立していくのか。

また、農業振興をどのように考えるのか。

町長

近年における農業経営

は、後継者不足や農産物の下落、安定した経営が見込めないなど、大変厳しいと認識している。

町長

郊という地理的優位性や「京野菜」というブランドの好条件もあり、核となる農業経営体の育成、支援、農地の集積、加え

て共同組織化などによる効率化を図り、生産コストの低減に結びつけた経営安定を図る必要があると考えている。

今後も京都府やJAと連携し、安定した収益性の高い農業経営を推進していきたいと考えている。

農地中間管理機構の町の取り組みは

効率的な農業ができるよう支援する

質問

農地中間管理事業は農地の借り手を公募し、貸し手とマッチングするもののみを取扱う。公的な法整備のもと、受け身ではなく、集約することも必要であり、荒廃地や受け手のない農地もふまえ、農地中間管理機構の業務に係る町の取り組みは。

産業課長

今年10月から農地の受け手を募り、12月から貸し手の掘り起しをおこな

い、来年2月には、マッチングを予定している。指摘のとおり、受け手による集約に限らず積極的な調整も必要であり、農業者の希望を聞き、効率的な農業ができるよう支援する。

産業課担当課長

荒廃地については、農業委員会等で農地の適正使用について指導している。今後は、中間管理事業の利点も生かしつつ、農地の有効利用と荒廃地の解消を図っていく。



堤 健二 議員

古川の環境改善の現状は

水質は全ての個所で良くなっている

質問

昔の古川は綺麗な水が流れ、水遊び、魚とりや野菜の洗える川だった。しかし今の古川は、上流から汚れた水が流れ、ビニール片、アルミ缶の散乱した川である。

質問

環境保全課長

BODは水質汚染の指標として、値が大きい程水質汚染が進んでいる。古川流域は、全ての個所で水質は良くなっている。古川を美しくする会等ボランティア団体の定期的な清掃活動で、大きく改善されたと考えており、集められたゴミの収集等に積極的に参加したい。

質問

環境改善について、上流域の自治体に対しどのような訴えをしてきたのか。

環境保全課長

上流からの生活排水、工場排水が流れ込んでいた事例があった。上部団体と一緒に、立ち入り検査、指導をおこなってきた。

質問

上流域の自治体に対し、環境改善に本気で取り組んでもらうことが重要だと思うが。

民生部長

本町では、まず住民に古川を綺麗にしようという意識を持ってもらい、なおかつ、上流域の自治体に対し環境改善を働きかける。

質問

町長は今日まで、古川の環境のことで上流域の自治体の首長と話はされたのか。



「古川を美しくする会」による古川の清掃

町長

直接話していない。

質問

首長同士の話し合いは重いものがある。町長のリーダーシップ、町長のトップセールスで環境に向けての取り組みを上流域の自治体にしっかりと

訴えてもらいたいと思うが。

町長

やはり上流と下流という団体が一緒になって環境改善に努力することは、必要不可欠と思う。関係の行政の首長とも綺麗にしていくにはどうしたらいいか話し合いたい。

職員提案制度の現状は

提案件数は少ない 啓発を検討する

質問

職員提案制度の件数が少ないと聞いている。民間企業は、提案制度が活発でいろいろな提案がされている。

総務部長

提案件数が少ないかもしれないが、啓発も兼ねて職員からもっと自由な意見が出るような方向性は検討する。

質問

今の現状と提案制度を導入されたとき、職員にはどのような啓発、PRをしたのか。

副町長

昨年、職員提案制度に関する要綱を制定し、どういった形で提案してもいいのか、PR周知を全職員におこなった。提案件数は現実3件で、これからは部課長、私も含めて、必要な件数の制約をつけて、継続して進めたい。



三宅 美子 議員

佐山保育所の耐震化の進め方は

早急に整備しなければならぬと考えている

質問

佐山保育所の耐震化について、施政方針では「優先度の高い佐山保育所については、佐山幼稚園との統合も含めて早急に検討したい」といわれている。現状と今後の進め方はどうか。

教育委員会参事

佐山保育所は老朽化が進む中、耐震の問題からも安全で安心できる保育環境整備を早急に整備しなければならないと考えられている。

今年度、土地建物のデータ分析、検証等の基

本調査費用を5百万円計上した。保育所、幼稚園の現場の意見を聞く中で、佐山保育所移転を前提にどういった施設が適切であるかを検討し、来年度以降に建設工事に必要な詳細設計に着手できるように準備を進めている。一方、保育所移転が大前提とはいえ、保育ニーズや人口動態等も勘案し、将来的にどのような施設が住民にとって最適なものであるかを考え、認定こども園への移行も視野に入れた施設設計をしていかねばならない。

質問

IS値が0.47しかなく、耐震性の問題として、2歳児を2階に保育している佐山保育所の状況はどうなのかと、職員から話は聞いていると思う。

佐山保育所の職員は、他の保育所に比べると耐震化を進めなければいけない保育所で仕事をしていて、子どもたちを安全に守っていくためには、特別な努力をしていると思うがどうか。

教育委員会参事

リニューアル化するのかもしれない声も聞く。現状の保育所は、北向きの施設になっている。さらには、高低差、乳幼児等が段差のない中で、暮らしていくときにどうなのかといった施設上の問題がある。

それから、朝夕の送迎の混雑する中で、なかなか安全性が確保できない状況で、見直しも含めて、課題があるという情報を現場から聞いてい

質問

佐山保育所は、IS値が0.47しかないから、現場の職員は、いざ地震になったときには、子どもたちを避難させるために、苦労すると思うが、訓練の状況とかの話はないのか。

教育委員会参事

2階部分に保育施設があるというのは、佐山保育所に限ったものである。安全性のためにもスロープは設置しているが、一旦火災等が発生すると、避難路が閉ざされるといふ危険性も現場の職員の声として聞いている。

速やかに施設の改修に着手すべきということで、先に回答させていただいたスケジュールで、現在のところ考えている。

質問

認定こども園の話が出たが、今の状況の中で、認定こども園は、全国的に国が出しているものにもたまたま久御山町が当てはまるとは考えていない。現在進めている幼保一体



IS値0.47の佐山保育所

化と今後、認定こども園に移行しようとするのは、どのような違いがあるのか。

教育長

久御山町は、平成15年度から5歳児の幼保一体運営を実施し、就学前教育保育の充実に努めてきた。

事業の実施から10年が経過して町内全ての園で定着し、現在の制度については、入学までに友だちが増えるとか、学校給食に向けて、準備ができているとか、保育所籍と幼稚園籍の双方の保護者

からも一定の評価をいただいている。小学校の先生からも、幼保一体運営を経験した1年生については、落ちついて授業を受けられるというような評価も得ている。本町の幼保一体については、現在、国が進めている認定こども園の先駆けであったと思っている。名称がどうであれ、教育委員会としては、小学校とのより円滑な接続、また子育て支援の推進に努めていきたいと考えている。



中井 孝紀 議員

のってこバスの見直し案は

両ルートの廃止を考えていく

質問

のってこバスを抜本的

に見直すといわれているが、西ルート・東ルート



淀駅まで乗り入れている「のってこバス」西ルート

ともに検討をされているのか。

事業建設部長

今の利用者にはできるだけ不便が及ばないことを念頭においたなかで、両ルートの廃止を踏まえた形で考えていきたい。

質問

のってこバスは、①交通不便地の解消 ②公共

施設への足の確保 ③障がい者・高齢者の足の確保を目的に導入されたが、新たな対策案でも達成できるのか。

町長

これまではバスだったが、タクシーも含めた部分で3つの目的をカバーできないことはない認識している。

3幼稚園・3保育所は維持できるのか

中長期的に検討する必要がある

質問

3幼稚園・3保育所を統合するには、建物の増築や新築が必要となるが、財源の目途はたっているのか。

町長

財源の議論については中長期的に検討する必要もあるが、まずは、佐山（保育所・幼稚園）の方で仮称認定こども園を進めていく。

後々、佐山で気付いた

のあり方を含めて、中長期的に検討していく。

民営化の議論は、まず、子どもが安全で安心して保育が受けられることを基本として、民間での受

中学校給食の導入は

完全給食は多額の費用が必要になる

質問

中学校給食には、全員が同じ給食を食べる完全給食と、各自が持ってきた弁当と給食を選択して食べるランチサービス方式があるが、町長の思いは。

町長

近隣市町でもランチサービス方式を取られているが、なかなか人気が上がっていないように聞いている。ランチサービス方式の内容自体、私は食べたことがないので何とも申し上げられないが、何か不評な点があるのかとも思っている。

質問

久御山中学校給食検討委員会からの提言書は、中間発表と同様に、完全給食を求めるものになるかと思うが、「財源が厳しいので出来ません」との答えが出せるのか。

町長

完全給食となれば、多額な財源が必要となる。提言書を尊重させていただくのは当然だと思うが、提言内容を見てから判断させていただく。



塚本五三藏 議員

ワンストップサービスの部署創設は

本年度中に組織機構を見直す

質問

国は、平成27年4月に「子ども・子育て支援新制度」を施行する。

本町も、子ども・子育て支援事業計画を策定中であるが、基本方針の骨子は何なのか。

新制度では、統合施設「認定こども園」や全体的な懸案事項が山積する中で、民生部の子育て支援係と教育委員会の保育・幼稚園係を統合して、民生部に「(仮称)子育て支援課・子育て健康課」を設置してはどうか。子育てに関する乳幼児から中学生および障害児

が一貫した相談がワンストップサービスでできる

部署の創設が最大の施策の一つである。

今回の制度施行に合わせて来年4月に開設の考えは。

町長

複雑多様化するニーズに対応する子育て支援を



住民福祉課と学校教育課の窓口

進めるうえで、住民からみてわかりやすくするためには、組織としても横のつながりが図られる中心的な担当部署の創設を、十分に検討する必要がありますと考えている。

最適な事務体制について、組織機構の見直しも含めて検討を進めたいと考えており、見直しの時期の方向性は本年度中に整理する。組織機構を見

直すとすると組織内の合意形成や住民周知などの諸準備に一定の時間を要するため、慎重に検討する。

総務部長
新支援制度への対応、窓口の創設は必要と考えており、早急に関係課で課題や問題を洗い出し、より良い方向に議論を進める。

(仮称)佐山認定こども園の公設民営化は

慎重に検証し十分な検討が必要

質問

佐山保育所の施設整備事業で「(仮称)佐山認定こども園」に移行し、「幼保一体的」を「幼保一体化」にし、質の高い魅力ある保育・教育を継続運営するための今後の長期ビジョンと全施設の運営形態は。

認定こども園の公設民営移行が必要と思うが、

町の考えは。

町長
御牧・東角・宮ノ後の保育所や幼稚園の施設整備は、今年度に予算計上している佐山保育所の施設整備について、いろいろな角度から検証した後、他の施設の今後の方向性を決めたい。

運営形態は、十分な検討が必要な重要課題と考

えている。今後もニーズに寄り添った運営をおこない、公設民営化は慎重に検討する。

教育委員会参事
公設民営については、さまざまな意見があり、公立・私立それぞれに利点があると認識している。先般の子育てニーズ調査等も参考に検討する。

優秀な教職員の認証・表彰制度は

先進地の表彰制度の実施を研究する

質問

久御山学園の教職員に対し、地道な努力を重ね、保育・幼児教育・学校教育の推進に顕著な功績を挙げている優秀な教育専門家として認証し、表彰することで、教職員の資質向上や実践意欲の効果を図り、保育所・幼稚園・学校の活性化と学力向上に資する制度を創設する考えは。

教育長
教職員の資質向上や実

実践意欲の向上、学校の活性化にも資するこの制度は、子どもたちの学力向上につながり、先進地の事例も踏まえ、他の表彰制度と重複しないよう、久御山学園の中で実施について研究する。

教育委員会参事
表彰制度は、教師のモチベーションをあげる手段の一つとして有効である。表彰制度は独自色を明確化し検討する。



佐山幼稚園



島 宏樹 議員

役場窓口改善の検討は

Q 窓口サービス検討チームで議論をしている

質問 窓口をわかりやすく改善する検討は、現在どのようになっているのか。

総務課長

第5次行政改革大綱の実行計画に窓口サービスの充実を位置づける中で、現在、窓口担当課職員など6人の検討チームで、窓口の施設面やサービスのあり方などの議論をおこなっている。

質問

進んだ役場窓口は、案内表示のわかりやすさ、利用しやすいカウンター、個人情報・プライバシー

の配慮の3つの観点から改善されている。

町の窓口の現状は。

総務課長

案内表示は、町政モニターアンケートで「普通」以上の評価だが、わからない方も少しおられる。

質問

わかりやすい案内表示だと総合案内は不要。総合案内の改善については検討しているのか。



役場1階窓口

副町長

今の庁舎ができてから総合案内を置いていて、一定の機能を果たしていると認識しているが全体

的な議論もしなければならぬ。

質問

役場窓口の改善は、いとおこなうのか。

町長

わかりやすく明るく落ち着くような雰囲気は必要条件。

検討チームの報告が年内なので、その報告を受け早急に対応を進めていく。

AED(自動体外式除細動器)のコンビニ設置は

Q 前向きに検討する

質問

現在の町施設のAED設置状況は。

総務課長

町施設のAEDの設置状況は、役場、各学校、各保育所・幼稚園、荒見園、中央公民館、総合体育館、ゆうホール、あいあいホール、いきいきホール、クロスピアくみ

質問

やま、消防署の合計19か所に設置。設置施設一覧はホームページに掲載。

町内の民間企業・商業



役場に設置されているAED

施設等の設置状況を把握しているのか。

消防長

AEDは、町内で74件の設置場所がある。

質問

コンビニは24時間営業で利便性がある。AEDを一括リース契約し、コ

ンビニに無償配付している自治体がある。町からの補助で、コンビニにAEDを設置できないか。

町長

24時間安心・安全につながると思うので、前向きに検討していく。

学校の自転車の交通安全対策は

Q 交通安全講習会をおこなっている

質問

学校での自転車交通安全指導は、どのようにおこなわれているのか。

教育委員会参事

学校では道徳、特別活動の中で学校生活のルール、交通ルールを守る規範意識の醸成を図り、指導をおこなっている。各小学校では、1学期に自転車教室を開催し、実技指導、学科講習をおこなっている。中学校では4月に新1年生を対象に交通安全教室、自転車の乗り方教室を開催して

いる。毎年10月には全校生徒の交通安全講習会を開催している。

質問

久御山町では、若い人から高齢者まで自転車の利用は高い。自転車通行のルール、交通法規を守る指導は考えているのか。

事業建設部長

町の交通安全協議会や警察と連絡を図り、高齢者には、いきがいがい大学で実施したが、機会のあるごとに交通指導に取り組んでいきたい。



巽 悦子 議員

「地区防災計画」の取り組み状況は

作成義務はないが検討したい

質問

災害対策法一部改正で、地区居住者等が作る「地区防災計画」を、市町村「地域防災計画」に提案できることになった。

総務課長

本町の取り組み状況は。作成は義務付けられていないが、必要に応じて

今後検討していく。

質問

兵庫県佐用町での避難時事故の反省からも、準備を始めていくといった答弁が欲しかったが。

総務課長

地区防災計画がよいのか、ハザードマップなどそれ以外で伝えるのがよ



『久御山町地域防災計画』は、災害対策基本法第42条に基づき、久御山町防災会議が作成する計画。風水害編、震災対策編、事故対策編がある。

いのか、いつ作るのかも含め、検討すると答えた。

質問

昨年12月、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化法」が成立した。中核的役割とは。

消防長

地区防災計画に対する意見等も策定の際には反映される。自主防災組織等の教育、防災訓練などの指導的役割など、地元と連携して、防災活動に取り組むことだ。

質問

法改正では、消防団員の報酬が標準よりも低い

消防長

ところは引き上げるようになっていて。本町の場合、団員は交付税算入標準額3万6500円の

質問

0・87倍だが、団員以外は1・3倍〜2・5倍。団員の報酬を引き上げるべきだが。

消防次長

交付税算入が十分反映されているかどうかの議論はなさない。

質問

団員の方だけ0・8倍は、矛盾していないのか。

消防長

周りの動向を注視し、必要ならば検討したい。

税滞納者の相談日等考えては

理解できるので検討したい

質問

住民から、現年分の分納相談も税機構でもよいといわれたと聞いた。滞納分の処理をするのが京都地方税機構だ。現年分の分納相談は、本町がおこなうべきでは。

税務課長

現年分の滞納分を合わせての相談は、基本的に税機構でおこなっている。滞納額が少額の場合は、税機構と協議をおこなった上で、町税務課で受け付けているケースがある。

質問

滞納するには何かの事情がある。その事情をしっかりと聞く姿勢が大事だ。他の自治体では、税理士の相談日や電話相談

質問

日を設けているところもある。視察か研究されているかどうか。

総務部長

基本的には理解できるので、検討したい。

国保の広域化のメリットは

財政の安定化が図れる

質問

府下市町村国保が広域化で問題になっているのが、「声が届かない」ということだ。広域化のメリットはなにか。

質問

また、一般会計からの繰り入れ（法定外繰り入れ）、不均一保険料はどうなるのか。

国保医療課長

メリットは、本町の小さな小規模市町村においては、予期せぬ多額な医療費が出た場合、全体で補てんし合うことにより、財政の安定化が図れるなどである。

質問

来年の通常国会に法案が提案されるスケジュールに合わせ、京都府でも会議があり、調整されているかと考えている。

国保医療課長

は実施している。別に広域化にならなくてもできることだ。昭和13年の国保は任意保険だったが、昭和23年には社会保障として、いまの市町村国保となった。今度は、それに逆行することになる。この（広域化）決定をするのはいつか。

今でも医療費の共同化

◆ 緑風会

(7月23日～24日)

岐南町(岐阜県)

中学校の学力向上に「ドリーム学習会」

岐南町では、2学期制

が導入されている。この制度は、2011年度の全国公立小中学校で22割が導入しており、メリツトは、年間で約40時間を生み出し、教師が生徒にかかわる時間を多く持て



岐南町での研修

ることである。

さらに、教職員の資質向上や実践意欲の高揚を図り、各学校の活性化に役立つ目的で、優秀な教職員を認証する制度がある。

ここでの中学校の学力向上対策には、独自の「漢字検定」や土曜日を活用した「ドリーム学習会」の開催、家庭学習の充実と「わかる授業」の構築をあげることができる。

コミュニティタクシーに変え、経費節減

これまで約1500万円の経費で運行していた町内地域循環コミュニティバスは、事業仕分けで総合的に廃止すべきとの外部意見を参考にし、コミュニティタクシーの運行に変えた。

町内に49か所あった停留所を活用し、運賃は町内一律200円と割安な

設定で、町の経費は年間130万円である。



阿南町(長野県)

地元米の活用で寄付者もメリット

阿南町は、長野県の最南端に位置し、山間地で耕作放棄地が増加している。そこで、これ以上の農地の荒廃を防ごうと「ふるさと納税」に「コメ」を導入することにした。1万円を寄付した人には、20kgのコメを送付する。

「あなんの誉」のネーミングで、地元農家から農協より高く買い取ると

め、農家は所得が増え、寄附者にも大いにメリットがある制度である。

平成25年度の実績は、7500件、1億6000万円強であり、コメの量は20kg入り1万2000袋になる。

事業の委託先は、社団法人「信州アトム」で、町の活性化をおこなうために、行政と町民、民間企業を結ぶ組織として、農山村や都市との交流事業に取り組んでいる。



阿南町役場前にて

◆ 日本共産党議員団(7月31日～8月1日)

小諸市(長野県)

平成12年に「環境条例」を策定

久御山町では未制定の

「環境条例」を、すでに昭和62年に制定し、その後、積極的に環境問題に取り組んでいる小諸市を訪問した。

人口4万3536人(8月現在)の小諸市は、昭和62年、都市・生活型公害や地球温暖化問題に対応するため、制定済みの環境保全、開発規制、緑化、公害対策の各条例などを一本化して「生活環境条例」を制定した。住民や事業所への周知は、広報紙や逐条解説書および、ホームページ等でおこなった。

平成12年に、条例を全面改正し、「環境条例」を策定。平成24年の一部

改正では、「地下水は共有財産」であることを盛り込んだ。

「第2次環境基本計画」「CO₂削減計画」を策定

平成14年策定の「環境基本計画」には、市民・事業者の活動の中で配慮すべきこと、市が配慮すべきことを明示した。

平成24年には「第2次環境基本計画」、今年3月には、改訂版「共に取り組むCO₂削減計画」を制定した。

課題は、長野県「水源保全条例」に伴い、小諸市の取水規制等の条例化を検討することである。



小諸市の環境基本計画書など

御代田町(長野県)

いのちが守られる「防災計画」にする

人口1万4448人
(6月現在)の御代田町は、平成23年3月の東日本大震災をうけて、国や県の防災計画の見直しにより、平成24年度に「御代田町地域防災計画」の見直しをおこなった。

町は、「実態にあった計画でなければ、災害時に適切な行動をとることができない」「被災したとしても人命が失われたい」ことを最重視して修正をおこなった。



「地域防災計画」の説明を受ける

主な追加点は、災害時の必要人員、準備など事前や事後体制の強化、避難所運営における女性の参画、そして町から要請があった場合、社会福祉施設管理者等は、福祉避難所(障害者や高齢者等が避難)の設置・運営に「積極的に協力すること」等である。

変更点では、防災会議委員に、自主防災組織関係者や学識経験者を加え、定数を26人から30人とした。

さらに、浅間山の融雪型火山泥流の防災対応方針・マップ、そして「原子力災害対策編」を追加したのは、「実態」からの判断である。

事故発生の福島原発から100^キ圏域の御代田町が、「地域防災計画」に「原子力災害対策」を明記した。しかし福井原発から80^キ圏域の久御山町『地域防災計画』にはそれはない。防災的観点からも必須であると改めて認識した。

会派研修レポート

3

自由クラブ・ネクストくみやま

(8月20日~21日)

潮来市(茨城県)

液状化対策事業の取り組み

南海トラフ地震(M9.0)の発生により、久御山町内全域で、最大P L 15の液状化現象が発生するとされている。その対応と取組状況について、先進的な取り組みを実施している潮来市を訪問した。

人口3万人余りの潮来市は、霞ヶ浦と利根川流域の低湿地帯にある。特に今回の東日本大震災によって大被害を受けた「日の出地区」は、昭和40年代に干潟を干拓してできた住宅地である。

地下水位が高く、その下に人口地層・水の通しにくい地層があり、水がたまりやすい地域となっている。そのため、幹線



潮来市での研修

道路より地下水位を3m下げるための改良工事や街区道路の地下排水管の設置・整備、下水管の取り換え、ポンプ整備などをおこなっていた。

対策事業の実施に当たっては、学識者等により「潮来市液状化対策検討委員会」を立ち上げ、現場検証・実験検証・対策工法の検討がおこなわれ、震災後2年を目標に、住民の同意も取り付けた。財源については、復興交付金22.5億円が充てられ、電線の地中化も含

め、いち早く工事着手された。

ただ、今回の本町に出された全町にわたる液状化を考えるにおいては、一部の住宅地では参考とはなるが、それ以外では難しい面があり、抜本的な対策とはならない。

内閣官房

社会保障・税番号制度の導入について

法施行から3年以内、平成28年度を目標として準備が進められている「マイナンバー制度」について、内閣官房社会保障改革担当室を訪れ、その概要と導入スケジュー



総務省の職員から説明を受ける

ル等について研修した。まず、基本理念・個人番号・番号カード・情報保護など、特定の個人を識別するための番号利用等に関する法律の説明を受け、仕組みとしての付番・情報連携・本人確認、番号法制令の準備状況と概要、規則の規制の概要などの説明を受けた。

また、個人番号の利用の範囲や情報連携や、番号カードにかかるさまざまな規定、本人確認の措置等詳しく説明を受けたが、まだまだ、理解に至らなかったのが事実である。

番号制度構築に係る地方公共団体の関係システムとの整備支援については、社会保障システムとして、26年度から措置されるとのことである。

また、これらに関連して特定の個人情報の保護についても、特定個人情報保護委員会からの説明も受けたが、まだまだ理解が難しく、もっと勉強が必要と感じた。

全国から来町！ ようこそ久御山町へ

当町へ視察研修の目的で、
お越しいただいた（平成26年
8月～10月）市町村議会を紹
介します。

京都府 木津川市議会

来町日／平成26年8月12日

来町人数／4人（会派）

視察目的／商業施設での
地場産野菜等直売事業
について

木津川市とは／木津川市

は、近畿のほぼ中央、
京都府南部の山城地域
に位置し、北は井手町、
和束町、東は笠置町、
西は精華町、南は奈良



農作物直売所「旬菜の里」で研修

来町日／平成26年8月25日
来町人数／13人
視察目的／保幼小中一貫



第2委員会室で研修

青森県 鶴田町議会

県奈良市と接していま
す。京都・大阪の中心
部から30km圏内にあり
ます。

人口は、7万274
7人（平成26年10月1
日現在）、面積は85・
12km²、議員数は24人。

教育の推進について

鶴田町とは／鶴田町は、
津軽平野のほぼ中央に
位置し、町の中央を岩
木川が縦断するりんご
と米を中心とした農業
のまちです。

人口は、1万385
9人（平成26年10月1
日現在）、面積は46・
40km²、議員数は12人。

福島県 西郷村議会

来町日／平成26年10月17日

訪問人数／7人

視察目的／行政改革への

取り組みについて
西郷村とは／西郷村は、
東京から北へ東北新幹
線で約90分の距離にあ
ります。

新幹線の新白河駅や
東北自動車道の白河イ



議会棟を見学する一行

香川県 多度津町議会

来町日／平成26年10月22日

来町人数／7人

視察目的／議会の活性化

ンターチェンジが村域
内にあり、村の東部は
市街地を形成し、全国
で3番目に人口の多い
村です。

人口は、1万975
9人（平成26年10月1
日現在）、面積は192・
32km²、議員数は18人。



第1委員会室で研修

多度津町とは／多度津町
は、香川県の中部に位
置し、南は讃岐平野、
北は風光明媚な瀬戸内
海国立公園に接し、行
政区として、陸地部よ
り7・4km沖に高見島、
14・8km沖に佐柳島が
あります。

人口は、2万376
7人（平成26年10月1
日現在）、面積は24・
34km²、議員数は14人。

鳥取県 湯梨浜町議会

来町日／平成26年10月23日

来町人数／7人

視察目的／議会広報につ
いて

湯梨浜町とは／湯梨浜町

は、鳥取県のほぼ中央
に位置し、北は日本海
に面し、西は北栄町と
倉吉市、南は三朝町、
東は鳥取市に接してい
ます。

平成16年10月1日に、
羽合町・泊村・東郷町
の3町村が合併し、誕
生しました。

人口は、1万745
9人（平成26年10月1
日現在）、面積は77・
94km²、議員数は12人。



議場を見学する一行

報告

地域懇談会を開きました

議会活性化特別委員会では、佐山・東角・御牧の3校区に分かれて、「防災について」をテーマに地域懇談会を開催しました。



当日、お聞きしましたご意見、ご提言、ご要望について、会場でお答えさせていただいたことなどを「参加された皆さんの声」として、議会議長・議会活性化特別委員長の連名で、町長へ報告しました。

主な意見など

- ・町内には、水害時に避難する高い場所が少ないのでは。
- ・年に一回は自主防災組織で訓練をしてほしい。
- ・防災用のスピーカーなどの設置をしてほしい。
- ・公会堂に防災機能を持たせて、学校などへ避難しなくてもよいようにできないのか。

避難場所の変更を役場にお願ひしたら、変更連絡もないまま変更されていった。

・ 昨年の集中豪雨時、避難勧告の情報が宇治市のホームページには出ていたが、久御山町のホームページには出ていなかったのはなぜか。

・ 町の防災備品、カンパシや毛布は、各校区にどれだけあるのか。

要。

・ 昨年の「特別警報」発令では、京都府の発表から久御山町民への周知まで、約30分のタイムラグがあった。町の責務はどうなっているのか。

・ 貸与されている防災無線の使い勝手が悪い。いつ使えばいいのか、使うサインを行政から送れないのか。

メールが届かなかったところなどの検証は。指定の避難場所へ行かないと物資の配給はないのか。

・ 学校などへ自主避難した場合、受け入れ体制はどうなっているのか。

・ 町の防災計画は、時間雨量を何ミリで想定しているのか。

議会 開放 デー

町議会では、町民文化祭の開催にあわせて議場などを住民の皆さんに開放します。

ぜひ、議場等の見学にお越しください。

日時／11月1日(土)
午前11時～午後3時

場所／役場議会棟3階・4階

問合せ／議会事務局



校区	日時	場所	参加者数
佐山	7月26日(土) 午後7時～8時30分	ゆうホール	2人
東角	7月27日(日) 午後7時～9時	ゆうホール	18人
御牧	7月27日(日) 午後8時～9時30分	クロスピアくみやま	4人

編集後記

町制施行60周年を迎えた久御山町は、昭和29年に御牧村と佐山村が合併して誕生した町です。10月1日の記念式典では、久御山町の歩みのスライドショーがあり、旧議場の様子や先輩議員の真剣な表情からは、あらためて議会の歴史と重みを感じました。

言うまでもなく議員の活動の基本は言論であって、言論によって決定されなければなりません。そのため、議会では、言論を尊重し、その自由を保障しています。

あらためて、言論の府と、住民から選ばれたことを肝に銘じる機会となりました。

広報特別委員会

- 委員長 中 大介
- 副委員長 巽 悦子
- 委員 岩田 芳一
- 委員 島 宏樹
- 委員 塚本五三藏
- 委員 樋口 房次

このまち
このひと
No.5

5文字の万葉集

栄在住書家(68歳)
板倉華遊さん

今回は、極小文字で万葉集全20巻を書き写すなど、世界的な活躍を展開されている書家の板倉華遊(本名・通子)さんに、直撃インタビューしました。

「書」に魅かれ

板倉さんは、29歳の頃、ビジュアルデザインや油絵を学んだ経験から、「絵画も書も表現するのは同じだ」と気づき、「書」に魅かれるようになりました。

そして、書家の日比野光鳳氏、石川九楊氏に師事し、平成12年に京都で初の個展を開きました。

平成14年にフリーとなり、漢字のルーツともいえる篆書に魅かれ、独自の書風を編み出しました。昨年9月には、極小文字で書いた万葉集全20巻(4516首)の書展を、京都文化博物館で開催しました。

個展を開く一方で、雪舟国際美術協会展をはじめ、中国、台湾、チェコ、フランスの書展に出品す

るなど、活動は世界まで広がっています。

『万葉集』に挑む

板倉さんが万葉集を書き始めたのは、5年前。これまで中国の歴史を学び、作品を手がけるなかで「知れば知るほど書は難しい」ことを実感していた折に、我が国最古の歌集『万葉集』に挑もうと決めました。

『万葉集・全訳注原文付』(中西進編)を底本として全20巻4516首を、半切紙(縦35センチ、横13.5センチ)に筆で書くことが出来る極小文字で書き進め、9枚の作品になりました。

漢字の意味を調べ、歌を解釈し、現代語の漢字と仮名交じりで書くなど、多くの努力を重ねました。毎日2時間、2年余りで



完成させた作品を「細い筆がすぐ乾き、墨の量が難しかった」と振り返ります。

「万葉人に思いをはせ、現代人が忘れているものを気付かされました」と(聞き手:文 広報特別委員会)

※篆書とは…中国で秦以前に使用されていた書体。

表紙の「くみやま」を書いたのは



御牧小学校1年生
いしかわ ともき
石川 知樹くん

知樹くんは二人兄弟の兄で、ドッジボールにサッカーにと身体を動かすのが大好きな一年生です。

勉強は、算数と図工が好きだそうです。

自分から剣道をしたいと8月から習い始め、練習の真っ最中です。今は剣道の防具が揃い、初めての試合に向けて剣道が楽しくてしょうがないそうです。

大きくなったらお父さんのような野菜を作る人になりたいと話してくれました。

